

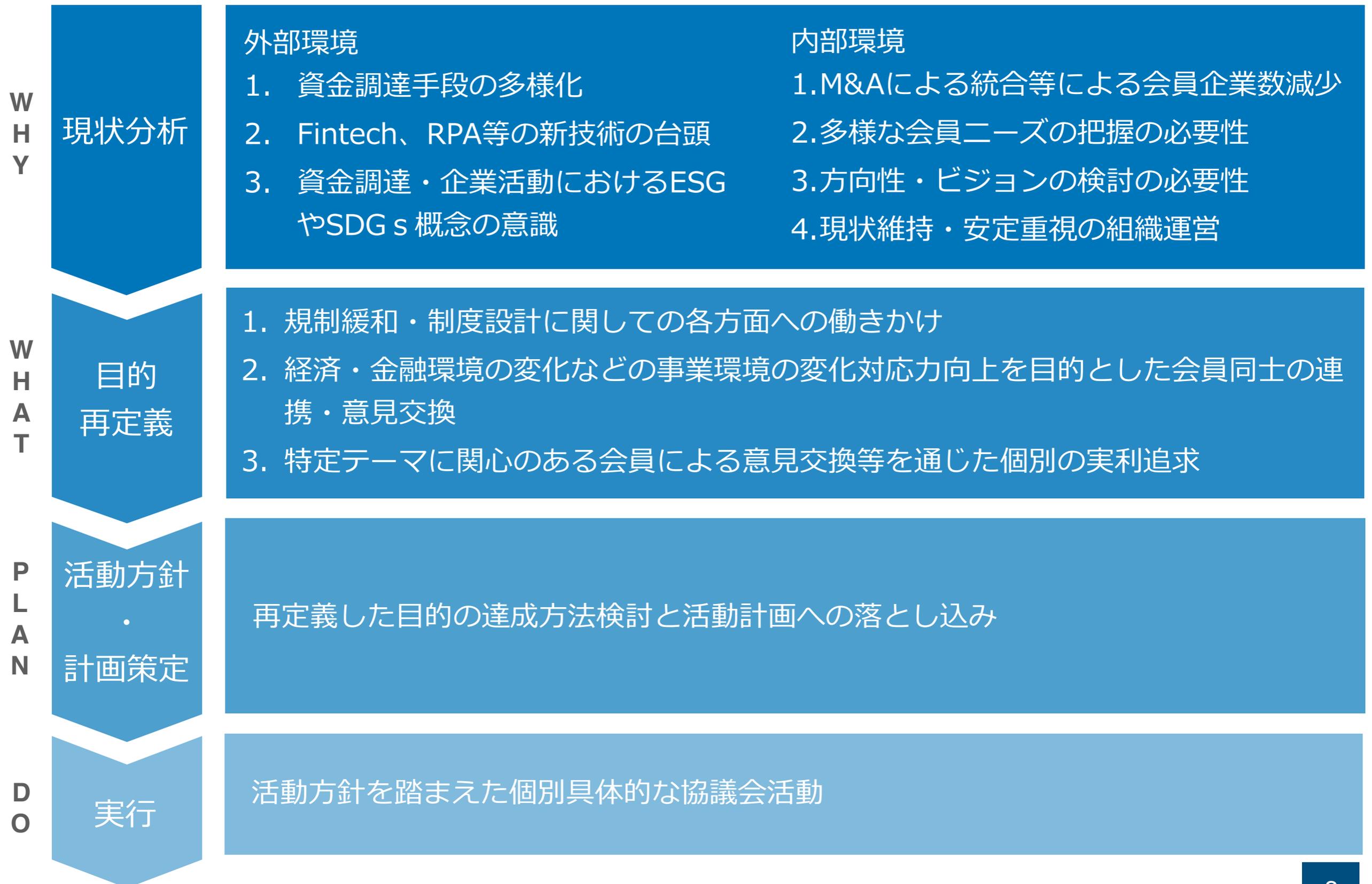
平成29年度 活動報告

企業の資金調達の円滑化に関する協議会
平成30年8月24日

目次

1. 平成29年度の活動サイクル	3		
2. 平成29年度の活動実績	4	-	11
① 現状分析	5		
② 目的の再定義	6	-	7
③ 各種協議会活動の計画と実施	8	-	11
3. 平成29年度の活動成果	12		

1. 平成29年度の活動サイクル



1. 平成29年度の活動サイクル

WHY

現状分析

外部環境

1. 資金調達手段の多様化
2. Fintech、RPA等の新技術の台頭
3. 資金調達・企業活動におけるESGやSDGs 概念の意識

内部環境

- 1.M&Aによる統合等による会員企業数減少
- 2.多様な会員ニーズの把握の必要性
- 3.方向性・ビジョンの検討の必要性
- 4.現状維持・安定重視の組織運営

WHAT

目的
再定義

1. 規制緩和・制度設計に関しての各方面への働きかけ
2. 経済・金融環境の変化などの事業環境の変化対応力向上を目的とした会員同士の連携・意見交換
3. 特定テーマに関心のある会員による意見交換等を通じた個別の実利追求

PLAN

活動方針
・
計画策定

再定義した目的の達成方法検討と活動計画への落とし込み

DO

実行

活動方針を踏まえた個別具体的な協議会活動

2. 平成29年度の活動実績① 現状分析

平成29年9月

新体制発足後、会員企業複数社を訪問し、新体制下の活動方針を提示、個別意見交換を行い、現状の課題や改善策等の提案をヒアリング。



会を通して同業他社の資金調達関係者との人的ネットワークを築くとともに、気軽に相談できる仲間を増やしたい。

業界のリーディングプレイヤーへ積極的に加入マーケティングしたり、実績をホームページにも適時開示し、活動が評価されれば会員企業増に繋がる可能性がある。



在東京以外の会員企業も参加しやすいように電話・TV会議の導入や、東京以外でのワークショップの実施等も検討して欲しい。



これらの声や意見を参考に活動計画を練り直して経済産業省産業資金課様にもご相談、ご意見を頂く。



業種・会社規模に関わらず新規会員を募るべき。また、実務クラスからマネジメントレベルまで様々な階層で活動を進めると活動に厚みが出るだろう。

人材育成と人材流動化は政府としても関心がある。様々な団体との横同士の繋がりをつくり、それが人材の育成と流動化に繋がれば理想的。

意見交換会等の場を多く設け集約した会員の問題意識や声を経済産業省に積極的に届けてほしい。意見交換会等を通じて明らかになった会員企業の問題意識を経済産業省にフィードバック頂ければ事業会社の考えをより深くかつ正確に理解できる。

平成29年10月

活動の方向性をクリアにして活動開始

1. 平成29年度の活動サイクル

WHY

現状分析

外部環境

1. 資金調達手段の多様化
2. Fintech、RPA等の新技術の台頭
3. 資金調達・企業活動におけるESGやSDGs 概念の意識

内部環境

- 1.M&Aによる統合等による会員企業数減少
- 2.多様な会員ニーズの把握の必要性
- 3.方向性・ビジョンの検討の必要性
- 4.現状維持・安定重視の組織運営

WHAT

目的
再定義

1. 規制緩和・制度設計に関しての各方面への働きかけ
2. 経済・金融環境の変化などの事業環境の変化対応力向上を目的とした会員同士の連携・意見交換
3. 特定テーマに関心のある会員による意見交換等を通じた個別の実利追求

PLAN

活動方針
・
計画策定

再定義した目的の達成方法検討と活動計画への落とし込み

DO

実行

活動方針を踏まえた個別具体的な協議会活動

2. 平成29年度の活動実績② 目的の再定義

当協議会の目的（平成4年設立当初）

企業の資金調達の円滑化の観点から重要と考えられる問題点について、重点的かつ機動的に議論を行うとともに、検討結果の実現に向けて関係各方面に積極的な働きかけを行うこと。

当協議会の目的（平成29年度見直し後）

1. 資金調達の円滑化を達成するために規制緩和、法改正、ルール及び制度の整備や見直しの各方面への働きかけ等の活動を継続的に行うこと
2. 経済・金融環境の変化を捉え、情報を収集・交換・共有し、事業環境変化への会員企業の適応を支援するために会員同士が連携して活動すること
3. その他、分科会形式を採用する等して（関心ある会員企業を募って）特別テーマを取り上げ、個別の実利を追求していくこと

1. 平成29年度の活動サイクル

WHY

現状分析

外部環境

1. 資金調達手段の多様化
2. Fintech、RPA等の新技術の台頭
3. 資金調達・企業活動におけるESGやSDGs 概念の意識

内部環境

- 1.M&Aによる統合等による会員企業数減少
- 2.多様な会員ニーズの把握の必要性
- 3.方向性・ビジョンの検討の必要性
- 4.現状維持・安定重視の組織運営

WHAT

目的
再定義

1. 規制緩和・制度設計に関しての各方面への働きかけ
2. 経済・金融環境の変化などの事業環境の変化対応力向上を目的とした会員同士の連携・意見交換
3. 特定テーマに関心のある会員による意見交換等を通じた個別の実利追求

PLAN

活動方針
・
計画策定

再定義した目的の達成方法検討と活動計画への落とし込み

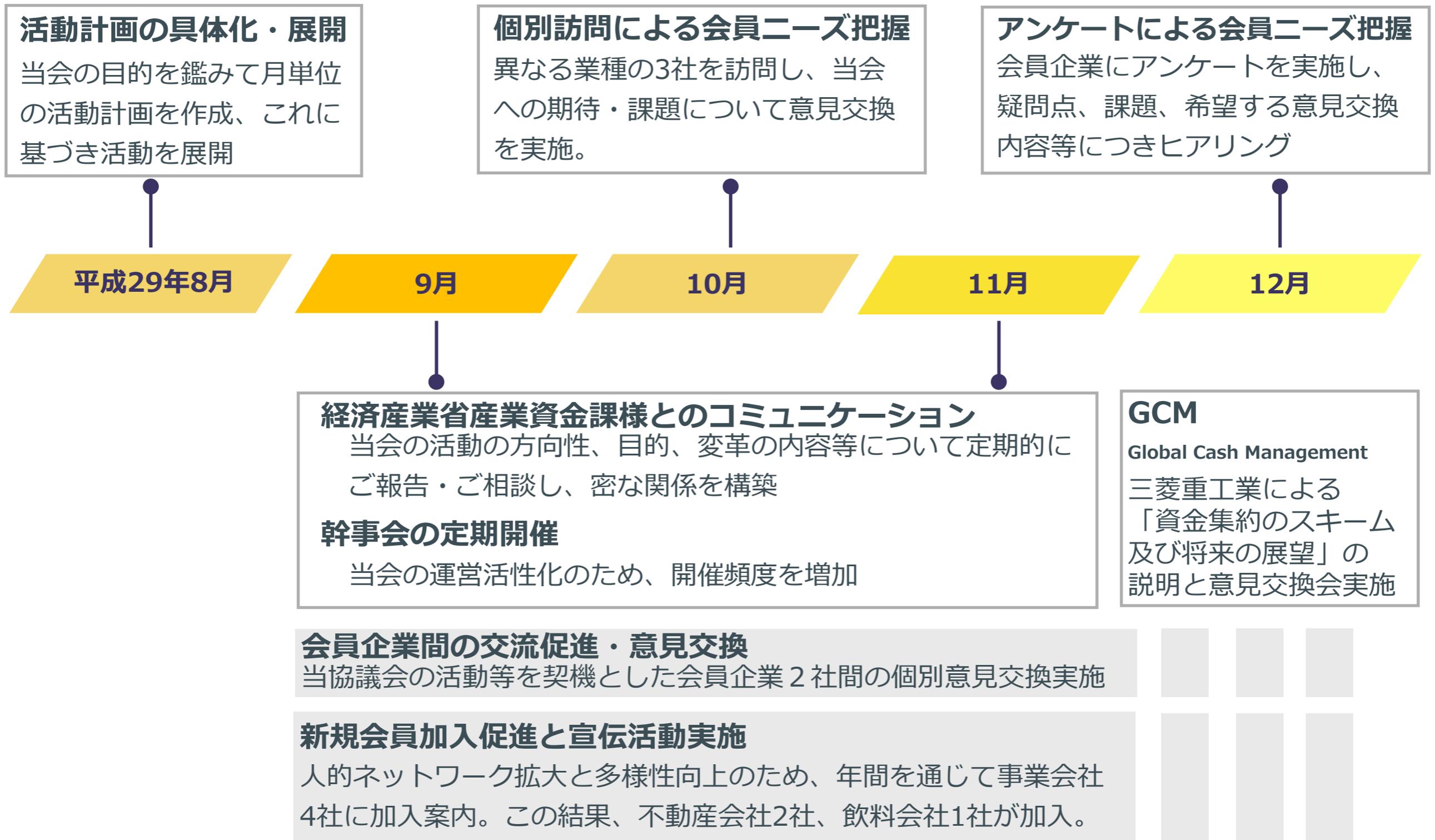
DO

実行

活動方針を踏まえた個別具体的な協議会活動

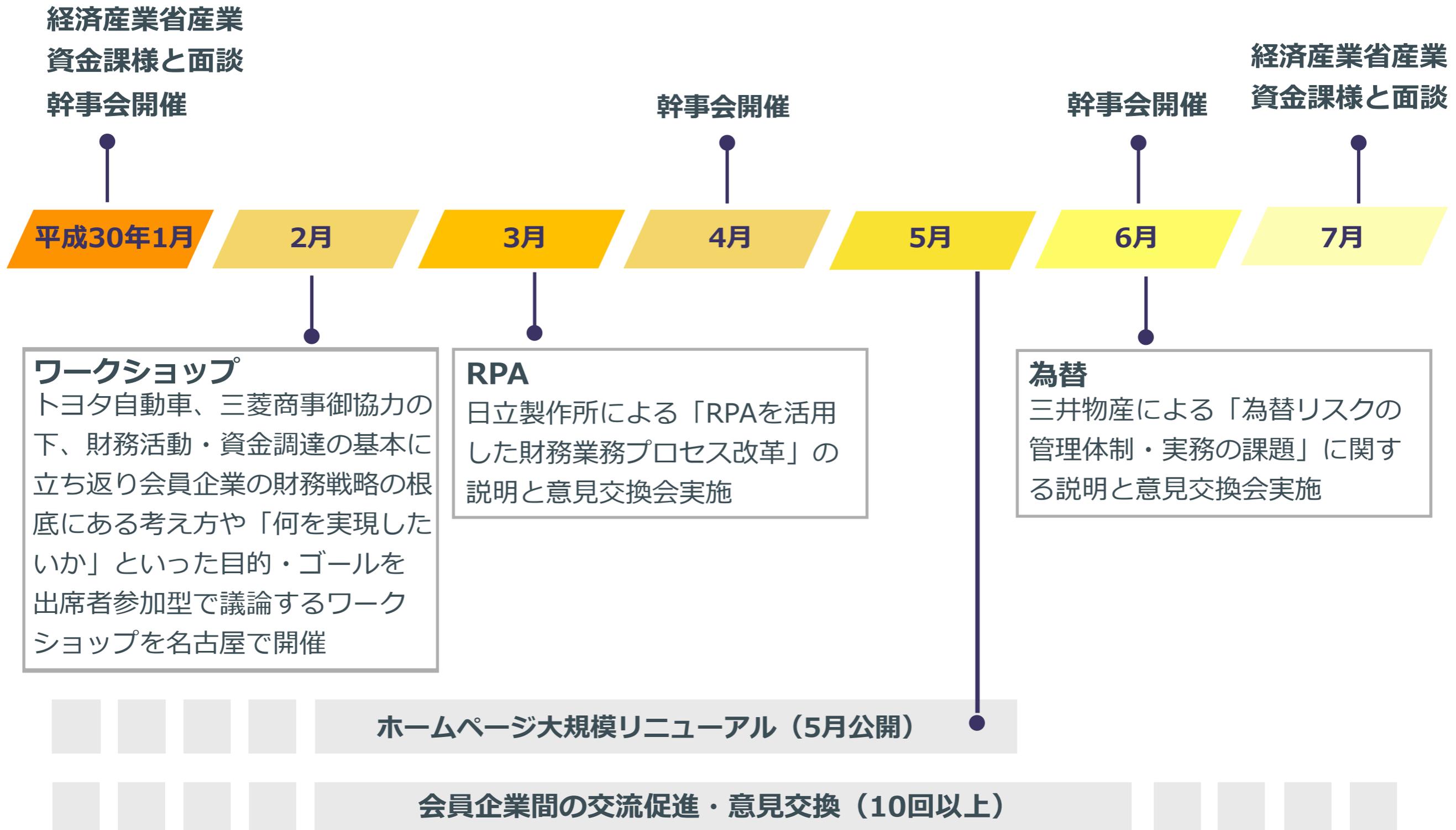
2. 平成29年度の活動実績③

各種協議会活動の計画と実施（概要 1/2）



2. 平成29年度の活動実績③

各種協議会活動の計画と実施（概要 2/2）



2. 平成29年度の活動実績③ 各種協議会活動の計画と実施（詳細）

目的	内容	
2. 経済・金融環境の変化を捉えた会員同士の連携と環境変化への適応	平成30年2月23日 グローバル企業の財務戦略・資金管理高度化ワークショップ 14社(30名) 参加	トヨタ自動車株式会社・三菱商事株式会社の取組のご紹介をベースとして、会員企業の財務戦略の根底の考え方や目指すゴールについてのディスカッションを実施。 財務戦略・資金管理の根底にある物事の本質を突き詰めることの重要性に関する白熱した意見交換の場となった。
	平成30年3月19日 RPAを活用した財務業務プロセス改革の説明と意見交換 22社(34名) 参加	日立製作所より「RPAを活用した財務業務プロセス取組の方向性と実際の成果・課題」をご説明・ご共有頂いた。 RPAについて導入中・導入検討中の会員企業よりRPAの社内人材の育成、対象業務の選定、導入後の定性的・定量的・副次的効果に関する質問が相次ぎ活発な議論がなされた。
3. 個別の実利追求	平成29年12月15日 グローバルキャッシュマネジメント勉強会 14社(23名) 参加	グローバルキャッシュプーリングの取組の一環として、三菱重工業のGlobal Cash Management System説明後、参加者各社の取組をご紹介頂きながらディスカッションを実施。 ノーショナルプーリングやTreasury Management System等の導入効果や課題について密な情報交換が行われた。
	平成30年6月20日 為替リスクの管理体制・実務の課題に関する説明と意見交換 23社(46名) 参加	グローバル企業の為替リスクの管理体制やポリシー・手法及び、約定・決済の効率化について見識を深めるため、国内事業会社として初めてCLS*を導入した三井物産によるプレゼンテーション後に意見交換会を実施。 多数の金融機関との多通貨での取引の決済の効率化の方法や課題について多くの質問が挙がった。特に約定～決済の自動化とTMSへの接続を今後の課題と認識する会員企業が多数みられた。

*CLS = Continuous Linked Settlement

外国為替市場の決済システムを通じた為替取引の一元化

3. 平成29年度の活動成果：

各種協議会活動への参加者数の大幅増

